

2009年1月10日  
青木健太

自己治癒を目的としたリハビリテーション、  
或いは、ダイエットをする為の準備運動としての論考

## プロローグ

考え過ぎてしまう、ということが僕にはよくある。いや、考え過ぎるなんて言うと、周囲に自分を思慮深い人間だと見せつけようと思って言っているのではないかと批判されるかもしれない。いくら考えても変わらない過去のことを、何度も頭に思い浮かべて、こうすればよかった、ああしなければよかった、とシミュレーションしてしまうだけの話だ。ただ、自分がした過去の事を何度も思い返してしまう。そして、深い後悔の淵に沈み込んで行く。

2009年1月3日(土)に放送されたNHK・BS1のテレビ番組に出演した。「新BS ディベート・スペシャル：若者が語る どうする日本の平和貢献」というディベート番組で、日本のスタジオに20名ほど若者を集めて、日本の平和貢献について議論を行う内容だ<sup>1</sup>。アメリカ、アフガニスタン、ノルウェーとも中継をつないで収録された。日本の若者に交じり議論をする中で、彼らと僕はコミュニケーションがしっかり出来ているのかどうか不安になることが多々あった。

あなたは、本当に自分の言葉で意見を言っているのですか？

その意見は、貴方が自分の目で見て、自分の頭で考えて生み出した意見なのですか？

そう質問したいと思ったことが何度もあった。後になって、「俺の意見なんて誰にも伝わっていないや」と卑屈になって黙り込むこともできただろう。しかし、このままではいけないのではないかという思いがどうしても拭えなかった。

多分僕は、痛みを癒したいのだと思う。繰り返し、思い出す度に胸が苦しくなるような感覚を、文章にすることで吹き飛ばしてしまいたいのだと思う。自己治癒的に、思うことを書きたいと思う。

---

<sup>1</sup> この番組は以下の日程で再放送予定。

2009年1月12日(月) BS-1 第1部 16:10-17:00 第2部 17:10-18:00

詳しくは、新BSディベートホームページ <http://www.nhk.or.jp/bsdebate/>を参照。

### テロとの戦いに日本は加担するべきか？

番組で最初の質問は、「テロとの戦いを続けるべきですか？日本はどうするべきですか？」という質問だった。僕はこう発言した。

アメリカの言う「テロとの戦い」に、日本は軍事的に加担するべきではないと思います。何故なら、「テロとの戦い」には大義がないからです。9. 11後に、アフガニスタンのタリバン政権をアメリカは空爆して打倒してしまいましたが、タリバン政権は首謀者であると疑われていたオサマ・ビン・ラディンを客人としてかくまっていただけであり、タリバン政権=9. 11の実行テロ組織（アルカイダ）ではありませんでした。また、イラクでは、大量破壊兵器があると言って攻撃をしたが、結局なかった。こういった大義のない戦争に加担すると、ロンドン、マドリッドで起きたテロと同じ事が、日本人をターゲットにして起こり得ます。だから、日本は軍事的にはテロとの戦いに加担するべきではないと思います。

これに対して、大学院生の若者から反論があった。

今、日本は軍事的に貢献するべきではないと仰いましたけど、軍事が必要な場合もあるのではないのでしょうか？また、例えば、国連PKO活動などでも、日本は貢献するべきではないのでしょうか？

軍事が必要な場合はある。例えば、北部同盟から武器を取り上げる時に、彼らが何を一番恐れたかと言えば、タリバンがこれに乗じて攻勢を強めるということだったはずだ。だから、武力は必要悪だと思いと答えた。大体、紛争地で働くで、武力を完全に否定する人はいないと思う。武力から自分の身を守るには、武力でもって対抗するしかない。それは明白なことだ。

国連PKO活動に日本は人的貢献をするべきだと、彼は主張した。この質問を受けた時点では、まだ僕は気がついていなかった。しかし、後になって、番組全体を通して僕が感じた事は、この質問者を含めて多くの出演者が、ある「前提」を盲目的に抱いていることだった。その前提とは、

*日本は国際社会に協調しなければならない*

*国連がやっている活動は正しい、だから日本は国連の活動に参加するべきだ*

というものだった。こうした前提条件自体について、疑いをもって見たことが彼らにはあるだろうか？僕はこう質問したかった。

じゃあ、国際社会って誰のことですか？

国連がする活動って、本当にいつも正しいのですか？

### 国際社会って誰のこと？

国際社会の責任ある一員として、日本はその動きに協調しながら行動しなければいけない。日本の安全は、日米同盟を基調として保障されているのだから、日米同盟を確保することが最重要課題である。そういうことを盲目的に信じている人がいる。自分の頭で何が正しくて、何をすべきなのかを考えないで、その位置に安住してしまう人が多い。その考え方には確かに合理性がある部分があるが、一番大事なものが欠落している。それは、**現地の人が本当は何を必要としているのか**、だ。きっと、同盟関係以外の視点が見えない人にとっての現場はアフガニスタンやイラクではなく、霞が関やワシントン DC なのだと思う。

僕が考えるに、一般的に使われる用語「国際社会」というのは、世界全体の人々の意見を代表した集合体ではない。広く使われる「国際社会」という用語は、アフガニスタンの文脈で言えば、アフガニスタン支援をするドナー国のことを主に指していると思う。裏付けとして、多くの人が「国際社会」と聞いて思い浮かべる国々の中には、おそらくアフリカや南米は含まれていないだろう。抽象概念なので定義付けが非常に困難だが、「国際社会」というのは、アメリカと西欧諸国を中心としたドナー各国、そして、それに経済力・軍事力・外交力等を総合した国力を備えていて、世界において発言権を有している国々・機関を加えた集合体、とでも言えるのだろう。<sup>2</sup>

そう考えると、「国際社会」に協調をするということは、イコール、「アメリカと西欧諸国を中心としたドナー各国、そして、それに経済力・軍事力・外交力等を総合した国力を備えていて、世界において発言権を有している国々・機関を加えた集合体」に協調することに他ならない。この場合において、国際社会の中には貧困であえいでいる国や紛争が絶たない国は含まれていない。つまり、国際社会に協調すべきだと声高に叫べば格好いいが、結局、それが意味している事は、大国に追従しようぜというスローガンとなんら変わることはないのだ。

### 「国連は正しい」という幻想

国連PKO活動に日本も参加しましょう、と無邪気に主張する若者を見ていると怖くなる。そこには、国連は正しいという幻想が付きまとっているからだ。日本として国連PKO活動

---

<sup>2</sup>例えば、2002年1月に、日本で行われたアフガニスタン復興支援国際会議で、資金をプレッジした国・組織には、アメリカ、英国、ドイツ、世界銀行、ADB、EU、イラン、中国、サウジアラビア、日本などがある。主に、欧米に、日本などの経済的に豊かな国、プラス、近隣諸国を加えたものが、「国際社会」のイメージとして一つの参考になる。

に参加した方が良い場合もあるだろうし、参加しない方がいい場合もあるだろう。何事も状況に拠る、くらいの意見が僕は一番まっとうだと思う。しかし、メディアはわかりやすい答えを求める。そして、理解しやすい陳腐な言説だけがテレビを通して、新聞や雑誌を通して流布していく。

例えば、アフガニスタンの場合、国連 PKO 軍はいないが、国連安全保障理事会の承認を受けている ISAF がそれに相当するだろう。それでは、日本は ISAF の活動に参加するべきなのだろうか。

アフガニスタンは、アメリカに空爆される前はタリバンによって統治されていた。1989年に旧ソ連が撤退した後、アフガニスタン国内はムジャヒディン同士による内戦状態に陥った。そうした中で、シャリアを基調としたイスラム国家を樹立しようとして難民キャンプから現れた集団がタリバンだった。タリバンは、確かに厳しい戒律で国民を統治しようとした。しかし、当時、治安が乱れ切っていた中で一定の秩序をもたらしたタリバンを評価する声もあったというのは事実だ。

アメリカの対アフガニスタン外交政策は、80年代は共産主義勢力の拡張を防ぐため、非常に友好的だった。冷戦構造の中で、パキスタンを経由して多額の資金と大量の武器をムジャヒディンに提供していたのである。そして、それは90年代半ばまで続いた。当時、トルクメニスタンからアフガニスタンを経由して、天然ガスパイプラインを引きたかったアメリカとしては、アフガニスタンがタリバンにより統治され安定している方が望ましかったのだ。

しかし、世界各地でイスラム過激派によるテロが起ころい始め、タリバン政権下における「人権」の問題がアメリカ国内で騒がれ始めると風向きが変わり始める。タリバンによる圧政の下で人権侵害に苦しむ一般市民や女性達。人権も民主主義もないかわいそうな国。そうしたイメージが定着するのに時間はかからなかっただろう。

98年、ケニアとタンザニアにあるアメリカ大使館がテロ攻撃を受けると、アメリカはソーダンにある化学兵器工場と、アフガニスタンにあるテロリスト訓練場にミサイルを打ち込んだ。そして、同年には、テロの巣窟と疑われていたアフガニスタンに対する経済封鎖を決定した。そして、9.11後には、オサマ・ビン・ラディンをかくまっているという理由で、アフガニスタンはアメリカから空爆を受けタリバン政権は崩壊するのである。

こうした歴史的背景を見てみると、一般のアフガニスタン国民や、テロリストと現在は呼ばれる当時政権を握っていたタリバン側の人々が、どういった感情をアメリカに対して、あるいは外国人に対して持っているのかが想像できるだろう。元々、そこには最大派閥であるパシュトゥン人を主体としたタリバンが政権を握っていたのである。しかし、外部者である外国人達はそれを破壊し、全く異なる政権を持ってきて、首を挿げ替えてしまった。

ISAF がアフガニスタンで行っている活動というのは何か。それは、外部者が作り上げたアフガニスタン中央政権が安定する為の治安維持活動である。一般論として、治安が悪い地域の治安を回復させるのは間違ったことではない。しかし、ISAF が安定させようと頑張

って軍事面の支援をしている相手である中央政権が、実は現地人の求めている政権であったなら、その活動の正当性はどこに求められるのであろうか。

現在、アフガニスタン国軍と警察のキャパシティー強化を図り、逐次、外国人がいなくても現地人が維持運営していけるように、ソフト面の支援が増加している。しかし、そもそも国軍と警察が守るべき中央政府が、アフガニスタン人が自分たちの血と汗と涙によって勝ち得たものではなかったとしたら、日本が、そうした政権の安定を目的とした治安維持活動を、国際社会と協調する為という理由で、また、NATO との協調関係を強化する為という理由だけで、支援するという事にどれほどの意味があるのだろうか。

日本が軍事面で支援することで得られることがあるとすれば、世界の 3 分の 1 の人口を占めるイスラム世界から日本に対する平和イメージの損失であろう。既に、日本人はテロのターゲットになっているが、このまま長期的な視野に立たずに、近視眼的な外交政策を続けていけば国益を大きく損なうことになるだろう。大義のない戦争はそもそもするべきではないし、サポートするべきではない。大局的な視野に立って、決定をしていなければならぬ。今、日本は大きな岐路に立たされている。

#### 日米同盟・安全保障・現実主義

しかし、僕が近視眼的だと批判するアメリカ・NATO に従っていく政策には、それをするだけの重要な意味がある。それは、日本の安全保障の確保だ。万が一、日本が近隣諸国から攻め込まれた時に誰が守ってくれるのか。それは、アメリカに他ならない。

国力というのは、軍事力や経済力や外交力などすべてを総合した力だと思う。日米同盟で軍事力と外交力を補っている日本にとって、アメリカの信頼を失うという行為は自殺行為に等しい。また、アメリカのみならず NATO との連携も不可欠だ。アメリカや NATO 諸国では、自国の兵士がアフガニスタンやイラクで殺されて、国内世論は与党に反対に傾いているところが多い。どこの国だって、カンダハルには兵隊を送りたくない。だから、日本みたいな同盟国に、軍事的貢献への要請があるのだろう。しかし、日本が置かれている状況を考えた時に、それらの要請を断ることができるだろうか。現実主義からの批判は確かに的を射ている部分があると思う。

そうした意見を考慮した上で、僕が言いたいことは、今日本がすべきことは 100 年後の将来を見据えた時に、日本のしたことは間違っていなかった、日本は時代の先を読んでいたと諸外国から賞賛されるような政策をとることではないだろうか。確かに、日米同盟を確保することは重要だ。しかし、時代は変わり、超大国だって入れ替わるだろう。その時までには、歴史における正しいこと、間違っていたことが時間によって証明されるだろう。ひょっとすると、時代が進めば、国と国との関係はより経済的にも政治的にも文化的にも密接に絡み合うようになり、また、世界における「規範的制約」というものがより発達し、容易に戦争状態に至らないようになるかもしれない。そういう時代が来たら、日本は目先の利益を追い求めず、正しいことを選択して実行したと賞賛を受ける日が来るだろう。

う。それを、僕は長期的視野から見た国益追求と呼びたい。

日本が平和貢献活動において何をすべきなのかは、長期的視野から見た国益追求の観点から答えを出すべきだと思う。そして、もう一つ重要なのは現地の文脈をよく理解するという事だ。現在、アフガニスタンにおける軍事的な支援と、ソマリアの海賊対策という2つの戦略が日本の国際貢献の手段として報じられている。しかし、この2つのケースは当然、全く異なる歴史的背景や経緯を持っているはずである。こうした場所で日本が何かをするのであれば、其々の地域専門家の意見をよく聞くことが肝要だ。

国際社会に協調する為にアフガニスタンに軍事的貢献をしましょう、NATO が要請するから PRT を支援しましょう、アメリカが要請するから軍事的後方支援をやりましょう。そんな調子で、しっかりとした議論もないまま、現地の文脈を無視した外交政策を続ければ、日本は国益を大きく損なうことになる。そのことを、僕は世界の片隅から繰り返し警告する。

### **PRT（地域復興チーム）への文民派遣**

2009年1月9日付のプレスリリースで、日本政府がアフガニスタン PRT 文民支援チーム派遣を行うことを決定した、というニュースが流れていた<sup>3</sup>。2、3名の外務省職員をリトアニアのチャグチャラン PRT へ派遣し、開発援助プロジェクトの調整などを行うのだという。このニュースを聞き、またしても、NATO が要請するから、国際社会に協調しなければ、という安易な理由だけで現場を無視した政策が決定されたのではないかという不安が頭をよぎった。

PRT(Provincial Reconstruction Team：地域復興チーム)というのは民間と軍が連携したチームのことで、軍が安全を提供する中で、民間が開発援助プロジェクトを行うという仕組みだ。アフガニスタンで本格的に始められた比較的新しい試みだ。軍隊には莫大な資金がある。それを民間人の持つノウハウによって開発援助プロジェクト資金として利用することができれば、大きな可能性がある。しかし、現実と理想には大きな乖離がある。

まず、軍隊の視点からすると、軍が開発援助プロジェクトを行う理由は、現地人の民心掌握をすることが目的だ。これは、俗に「heart and mind operation（民心掌握作戦）」と呼ばれる。要するに、井戸を掘ってあげる、病院を作ってあげる、学校を作ってあげることで、「この人たちは悪い人たちじゃない」ということを現地の人頭に植え付けたいだけなのだ。その為に、開発援助は利用されている。軍隊には目的があり、軍人は目的の遂行のためなら基本的にはどんなことでも行う。そして、その目的というのは陣地の占領であり、敵の掃討であるわけだ。こうした軍人のメンタリティーを理解しなければ、PRT の本質は理解できない。

また、こうした PRT の性質に対して、援助関係者は中立性を脅かされるという不安を持

---

<sup>3</sup> 2009年1月9日付外務省プレスリリース参照。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/1/1186108\\_1090.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/1/1186108_1090.html)

っている。紛争地での援助は、政治的に、宗教的に、イデオロギー的に、すべての面で中立性を確保することが不可欠である。紛争地において、一つの特定のグループのみに支援を行った場合、支援が届かない敵対しているグループから攻撃の対象になる恐れがある。PRTでは、軍と民が共同して活動するため、中立性を保つことが非常に困難である。特に、アフガニスタンの場合は、駐留する外国軍に対する反発が強く、軍隊と一緒に行動する援助関係者は反政府勢力の攻撃の対象になり得る。

従って、日本政府がリトアニアのPRTに文民を派遣することで、現地で人道支援に当たっている日本人の国連職員、日本大使館職員、JICA職員、NGO職員、民間企業職員らに対する危険は明白に高まる。もし、政策レベルでこの部分が十分に議論されないままに意思決定されているとすれば、それは非常に怖いことだ。イスラム過激派が「日本人はNATOに加担している」とネガティブ・キャンペーンを張れば、それに煽動されて日本人を攻撃しようという人も出てくるだろう。宗教指導者が、日本人を含めた外国人に対するファトゥワ（宗教的命令）を出せば、日本人の首を取ろうとするジハードイストはいくらでもいるだろう。

政権の安定には治安の安定が不可欠であり、国際社会の一員としてPRTを支援するという意見や、テロには屈するべきではないという姿勢はよく理解できる。例えば、ソマリアの事はよく知らないが、無秩序に海賊行為をする集団を取り締まる行為が、国際社会の平和と安定につながるのであれば、ソマリアの海賊対策を支援することには意味があるだろう。しかし、アフガニスタンの場合はどうだろうか？もし我々がテロと呼ぶ行為の中にも、歴史的に見て正当性があるのだとしたらどうしたらいい？現政権の成り立ちに不満を覚えるグループが、歴史的に見てアフガニスタンで力を持ってきた支配勢力だったとしたら？そして、本来あるべきパワーバランスが、アフガニスタン人によってではなく、外部者によって著しく歪められていたとしたら、日本はその歪な形を維持するために努力するべきなのだろうか。一番重要なのは、アフガニスタン人が何を求めているか、だ。アフガニスタンはアフガニスタン人の国なのだから、彼らが汗をかいて血を流してでも手に入れた未来を決めていくべきだと僕は思う。



## エピローグ、または、結論らしきもの

自己治癒的なリハビリテーション、或いは、ディベートをする為の準備運動としての論考と題して、日本の平和貢献について書いてきた。テレビ出演、PRT 文民派遣のニュースを契機に、今後のディベートの為の準備運動としても、考えることをまとめておいた。提言などをするつもりはないが、メッセージとして以下の3点を結論として示しておく。

- (1) 頭の中にある「前提」を破壊せよ
- (2) 政策決定の過程で、地域専門家の意見を取り入れよ
- (3) 近視眼的視野ではなく、長期的視野から見た国益を追求せよ

まず、(1) 頭の中にある「前提」を破壊せよ、というのは、メディアや権威を鵜呑みにしないで、自分の頭で物を考えようということだ。これは自分への戒めでもある。人権、民主主義、国際社会・・・etc。そういった言葉はどういった成り立ちを持つ言葉なのか、語源は何なのか、どういった系譜を持っているのか、語源的、系譜学的観点からアプローチするのは面白いと思う。そうすることで、僕たちが当たり前だと思っている価値が顛倒してしまうということが起こるだろう。

次に、(2) 政策決定の過程で、地域専門家の意見を取り入れよ、についてだが、これは、何事も集められた情報から物事の決定をする意思決定者よりも、現場にいる専門家や学識者の方が事情に詳しいのだから、その意見をよく聞くべきだということだ。例えば、人道援助ということ言えば、地域や国ごとに事情はまったく異なる。そうした場合に一番重要なのは、現地の人の意見を、敬意を持って聞くことだ。異なる価値観を外部から押し付けることではないはずだ。現地の人の意見、そして、現地の事情をよく知る地域専門家の意見をよく聞くべきだ。

そして、(3) 近視眼的視野ではなく、長期的視野から見た国益を追求せよ、についてだが、同盟関係を確保することは安全保障の観点から確かに重要で無視できないが、日本は100年先を見越した国益の追求をするべきだということだ。世界は変わる。1ヵ月で株価が半分になることもあれば、戦争が勃発することだってあり、政権が交代することだってある。現在ある超大国だって、いつかは入れ替わるかもしれない。近視眼的に物事を見て、目先の利益を追求するのではなく、将来を見据えて長期的視野から物事を判断するべきだ。そして、アメリカや西欧諸国に対して、助言やアドバイスをしていくような立場を確立することが日本なら可能なのではないかと思う。それは、欧米人とは目線が異なる日本人にしかできない仕事なのではないかと思う。大義のない戦争はするべきではない。そして、日本はそれを軍事的にサポートするべきではない。日本として出来る事はやはり人道的な支援だと思うし、世界に平和イメージを広めていくことだと思う。

この文章は、ディベートをする為の準備運動としての論考でもある。だから、読んで頂いた方から忌憚のない意見を頂き、議論をすることができたらこれ以上嬉しい事はない。

2009年1月10日  
青木健太

特に、僕は現実主義的な部分での意見が弱い。理想主義的、文化相対主義的過ぎる傾向があるかもしれない。だから、日米同盟確保、NATO と協調関係強化の重要性を説いてもらえたら、僕にとっても勉強になるので助かるし、色々な意見を交わすことができれば嬉しい。

(了)